

## 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

#### 【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

#### 【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

#### 【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 76.2%

#### 【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 増加させる

#### <目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

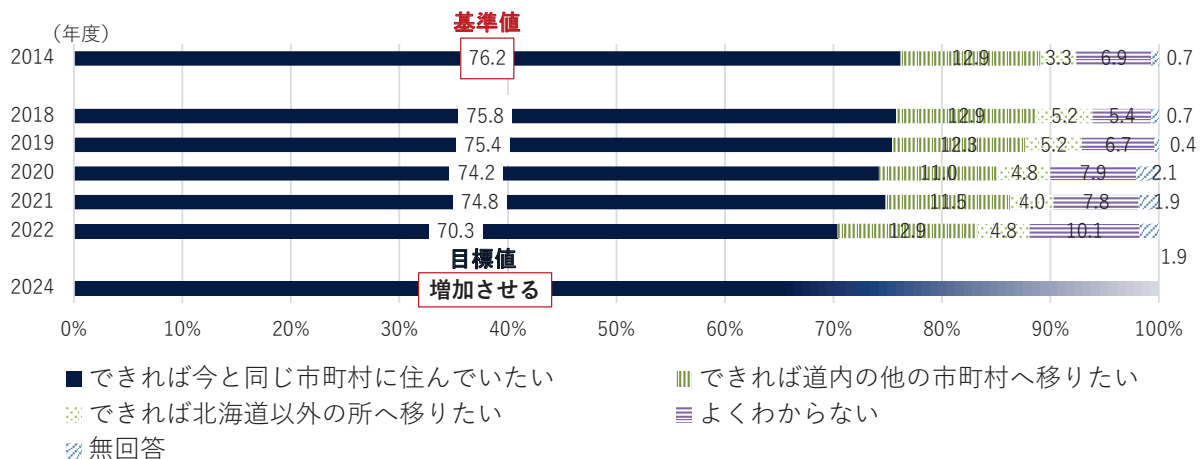
【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 70.3%

#### <達成度合の分析>

令和4年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて減少しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

### ●データ



## 集落対策を実施している市町村

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

#### 【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数  
 ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位  
 ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。  
 ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

#### 【出典】

北海道総合政策部「北海道集落实態調査」、隔年調査

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成25年度(2013年度) 85市町村

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在: 176市町村)

#### <目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

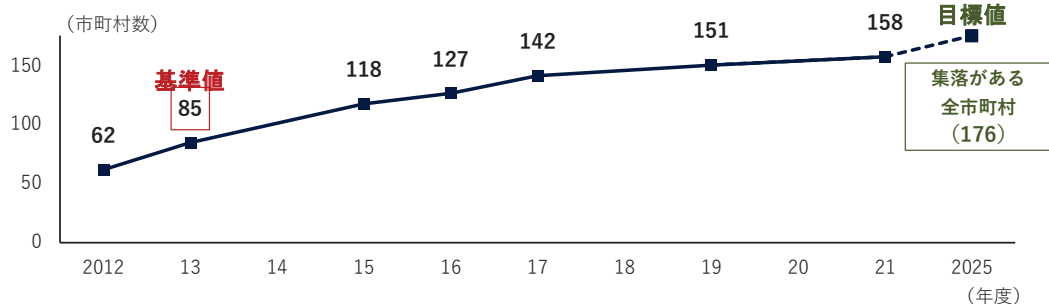
令和3年度(2021年度) 158市町村

#### <達成度合の分析>

集落対策に取り組む市町村数は増加しているものの、マンパワーや財源不足から着手が遅れている市町村もあり、目標値まで達していない。引き続き、先進事例や各地域の取組の共有を図るなど支援を行う。

### ●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
市町村数	62	85		118	127	142		151		158
		基準値								実績値



## 移住・定住の促進 (「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

#### 【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

#### 【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数  
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

#### 【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、4月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>  
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設  
○場所/北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)  
  
<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>  
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設  
○場所/東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,570件

#### <目標値設定の考え方>

平成30年度(2018年度)の相談件数の実績を基本として、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を令和2年度(2020)は5%、令和3~7年度(2021~2025)は1%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和4年度(2022年度) 2,087件

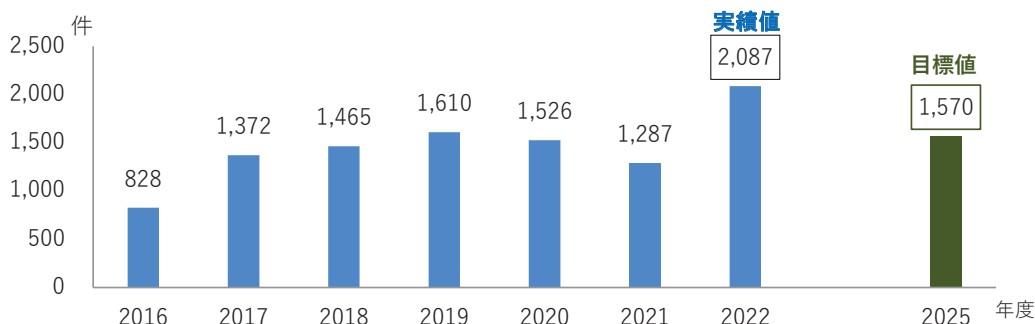
#### <達成度合の分析>

首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など)を積極的に実施したことにより、移住相談件数の増加が図られ、目標を達成することができた。

### ●データ

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	828	1,372	1,465	1,610	1,526	1,287	2,087

(実績値)



## 移住・定住の促進（ちょっと暮らし滞在日数）

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

#### 【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

#### 【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数  
・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

#### 【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、9月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 66,592日

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 107,000日

#### <目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、平成28年度(2016年度)の実績87,443日を基準に、単年度における延べ滞在日数を年間2,000日増加させることをめざし、目標値を設定している(平成29年度(2017年度)~令和元年度(2019年度)は2,500人で設定)。

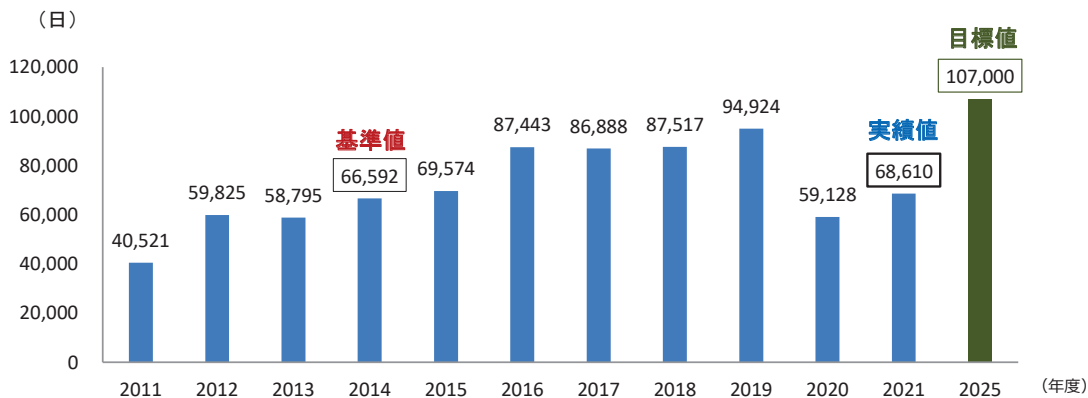
【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和3年度(2021年度) 68,610日

#### <達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限などがあったため目標を大きく下回ったものの、感染症対策を実施しながらちょっと暮らしを実施したことで、一定程度の利用はあった。

### ●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日数	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517	94,924	59,128	68,610
				(基準値)							(実績値)



## 地域おこし協力隊員数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

#### 【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数  
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

#### 【出典】

総務省地域自立応援課地域力創造グループ調べ、毎年調査、3月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,005人以上

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められている数値と同様の増加率での目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 943人

<達成度合の分析>

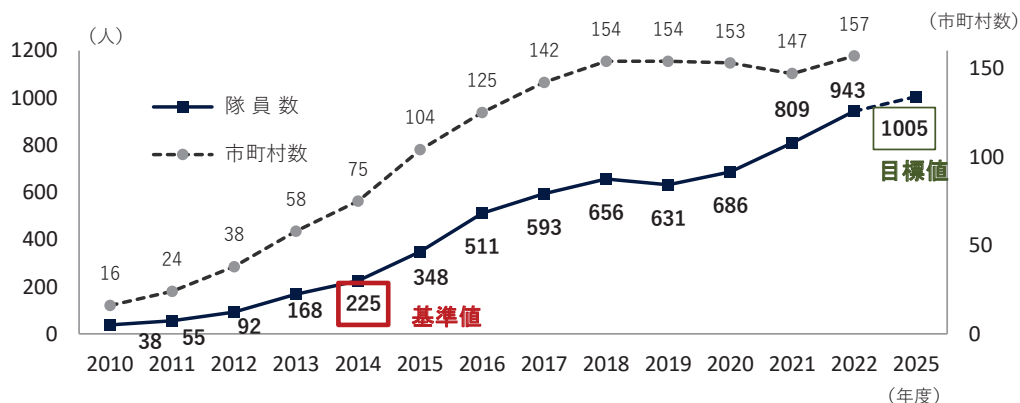
新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標値には達していないが、若者の地方回帰への機運が高まっているなどにより、隊員数が増加している。

### ●データ

#### 地域おこし協力隊員数の推移

(単位:市町村(上段)、人(下段))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
市町村数	16	24	38	58	75	104	125	142	154	154	153	147	157
隊員数	38	55	92	168	225	348	511	593	656	631	686	809	943



## テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)

## ●指標の説明

## 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

## 【何を測る指標か】

道内での多様なワーケーションの普及状況を推測する指標

## 【定義・算出式】

テレワーク施設等を利用してワーケーションを行なった人数(延べ人数)  
・ワーケーションにおけるワークとバケーションのうち、地域でのワークに着目し、地域に設置されているテレワーク施設等の活用状況を把握することで道内での多様なワーケーションの普及状況を推測するため、次の項目に該当する人数(延べ)について、市町村に対し照会を行い回答いただいた数値の積算値。

- ・(公設・民営を含めた)テレワーク施設の利用者数
- ・企業が設置したサテライトオフィス等の従業員数
- ・宿泊施設におけるワーケーションプランの利用者数
- ・宿泊施設におけるワークスペースの利用者数
- ・市町村等が実施したワーケーションモデル事業及びモニターツアー等参加者数
- ・移住体験住宅等をワークスペースとしても活用した利用者数 など

## 【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

## ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
令和2年度(2020年度) 13,743人

## 【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:100,000人

## &lt;目標値設定の考え方&gt;

令和2年度(2020年度)の実績13,743人(延べ)を基準として、年平均で約1.5倍、5年間で約7倍とすることを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 40,646人

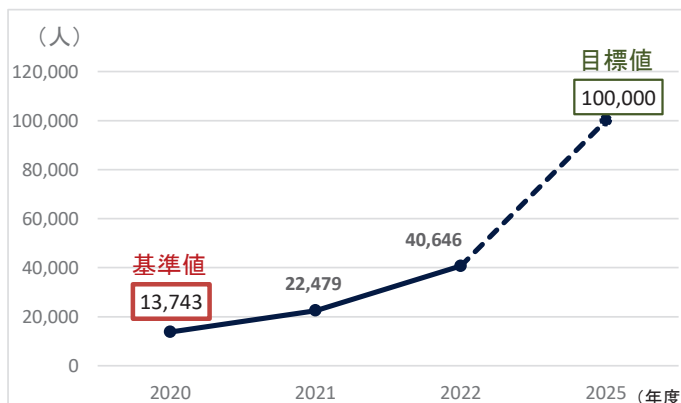
## &lt;達成度合の分析&gt;

首都圏企業等に対する情報発信・働きかけや地域における受入体制を強化し、企業と市町村とのマッチングを進めたことにより、ワーケーションの受入増加が図られた。

## ●データ

テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
人	13,743	22,479	40,646			100,000
	基準値					目標値



## 平均正答率の状況(小学校6年生、中学校3年生)

## ●指標の説明

## 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域  
 ○中項目(政策の柱) (2)北海道の未来を拓く人材の育成  
 ○小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

## 【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標

## 【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値  
 (小学校6年生、中学校3年生)

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査。

※1 令和元年度(2019年度)から、「知識」(〔国語A、算数・数学A〕)と「活用」(〔国語B、算数・数学B〕)を一体的に  
 問う問題に変更され、「国語」及び「算数・数学」として実施。

※2 令和2年度(2020年度)については、新型コロナウイルス感染症の影響により「全国学力・学習状況調査」が中止。

## 【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、7月頃公表

## ●指標の達成状況

## 【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 小学校 国語A 98.5 国語B 95.3 算数A 97.1 算数B 94.8  
 (2014年度)  
 中学校 国語A 100 国語B 97.8 数学A 97.9 数学B 99.3

## 【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:令和7年度(2025年度)までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

## &lt;目標値設定の考え方&gt;

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定。

## 【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和5年度 小学校 国語 97.9 算数 97.6  
 (2023年度)  
 中学校 国語 99.4 数学 96.7

## &lt;達成度合の分析&gt;

学校全体での検証改善サイクルの充実や一人一台端末を活用した授業改善などの取組を着実に進めてきた結果、全国学力・学習状況調査において、全国平均との差が縮小するという成果があった。

## ●データ

## ■ 小学校

年度	基準値					実績値			
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023
国語A	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2	98.4	97.7	98.2	97.9
国語B	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3				
算数A	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0	96.8	96.2	96.7	97.6
算数B	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6				

## ■ 中学校

年度	基準値					実績値			
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022	2023
国語A	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7	99.0	99.8	99.4	99.4
国語B	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0				
数学A	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2	97.2	97.7	95.1	96.7
数学B	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7				

児童生徒の体力・運動能力の状況  
(小学校5年生、中学校2年生)

## ●指標の説明

## 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

## 【何を測る指標か】

本道の児童生徒の体力の状況を測る指標です。

## 【定義・算出式】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)です。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、全国的な子どもの体力等の状況を把握・分析する全国調査です。

## 【出典】

文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、毎年調査

## ●指標の達成状況

## 【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度)

小学校5年生 男子 48.5 女子 47.7

中学校2年生 男子 47.9 女子 45.9

## 【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:令和7年度(2025年度)までに全国平均値以上(50以上)

## &lt;目標値設定の考え方&gt;

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、小学5年生及び中学2年生の男女いずれも体力合計点を全国平均以上とすることを目指して、目標値を設定しています。

## 【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度)

小学校5年生 男子 49.4 女子 49.2

中学校2年生 男子 48.1 女子 46.6

## &lt;達成度合の分析&gt;

## [小学校5年生]

体育専科教員活用事業等の指定校において、組織的に体育科の授業改善を進め、体力合計点が全国平均を上回るなどの成果が見られたことから、こうした取組を全道の各学校に普及してきた。また、体育の授業以外にも各小学校において、「1校1実践」の取組を充実させたことにより、目標値に近づいていると考える。

## [中学校2年生]

全国に比べ、保健体育の授業が楽しいと回答した生徒が多い一方、授業の理解度に係る回答が低く、その他望ましい運動習慣の定着や生活習慣、食生活の定着にも大きな課題があることや、新型コロナウイルス感染症の影響で運動時間が減少したことにより、目標値に近づいていないと考えられる。

## ●データ

## 児童生徒の体力・運動能力の状況(小学校5年生、中学校2年生)の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022
小5男	48.6	48.3	47.9	48.5	48.7	49	49.3	49.1	49.1	49.2	49.4
小5女	47.7	47.8	47.1	47.7	48.1	48.3	48.6	48.7	48.7	48.8	49.2
中2男	47.8	47.9	47.9	47.9	48.2	48.4	48.6	48.6	48.6	48.2	48.1
中2女	45.7	45.9	45.8	45.9	46.1	46.5	46.6	46.5	46.7	46.7	46.6

基準値

実績値



## 生涯学習の成果を活用している住民の割合

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

#### 【何を測る指標か】

生涯学習社会の構築に向けた社会教育を推進するための諸施策の成果を測る指標

#### 【定義・算出式】

生涯学習に関する住民の意識調査において、「この1年くらいの間に『生涯学習』を行った」と回答した人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに生かしている」、「子供たちを育むための活動に生かしている」、「他の人(子供たちを除く)の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合

#### 【出典】

北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」、毎年調査、概ね3月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 40.3%

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 80.0%

#### <目標値設定の考え方>

生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組むことにより、生涯学習の成果を活用している住民の割合が平成26年度の約2倍である80%に到達することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

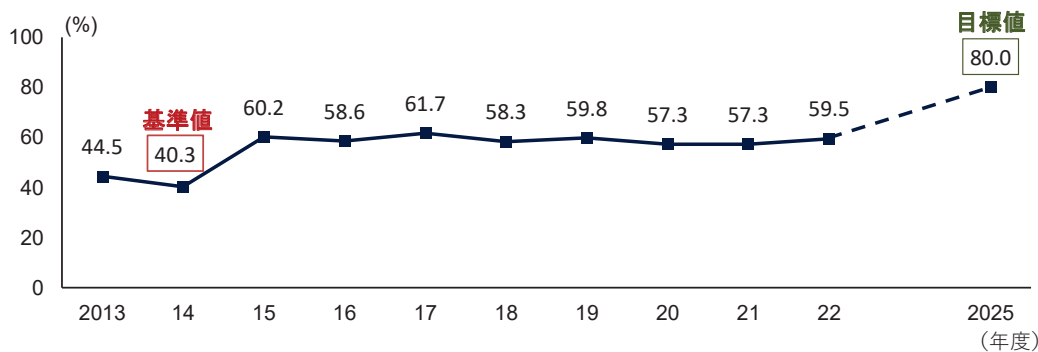
令和4年度(2022年度) 59.5%

#### <達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住民の地域活動や社会参加活動の場面が少なくなったことから指標が低調になったが、住民が主体的に地域課題に取り組むことを後押しする役割を担う指導者の養成をオンラインにより実施するなど、内容の改善・充実を図った結果、受講者数の増加につなげることができた。今年度については「生涯学習に関する住民の意識調査」が実施前のため、その達成状況は不明である。

### ●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
割合	44.5	40.3	60.2	58.6	61.7	58.3	59.8	57.3	57.3	59.5
		基準値								実績値



## 国際理解教育を行っている公立高校の割合

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

#### 【何を測る指標か】

公立高校における国際理解教育の実施状況を測る指標です。

#### 【定義・算出式】

姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合

#### 【出典】

北海道教育庁調べ、毎年調査、9月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 71.0%

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 100.0%を維持

#### <目標値設定の考え方>

姉妹校との交流等を推進することにより、令和元年度までに全ての公立高校で取組が実施されることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年度としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

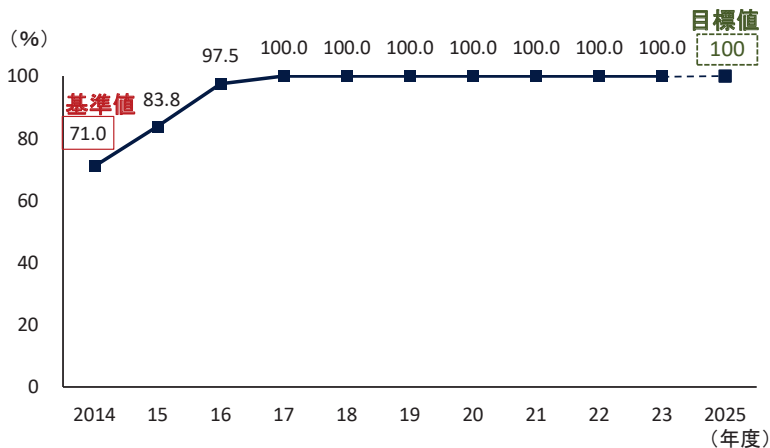
令和5年度(2023年度) 100%

#### <達成度合の分析>

目標値は達成されているため、各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、指導助言を行う。

### ●データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
割合	71.0	83.8	97.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基準値									実績値



## 外国人留学生数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

#### 【何を測る指標か】

本道における外国人留学生の受入拡大に向けた環境整備の状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、道内の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び道内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生の数

#### 【出典】

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、毎年調査、概ね1月公表

### ●指標の達成状況

#### 【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 2,588人

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 3,700人

#### <目標値設定の考え方>

外国人留学生の受入環境の整備等を行うことにより、年間約100人の留学生の増加を目指し、目標値を設定

#### 【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

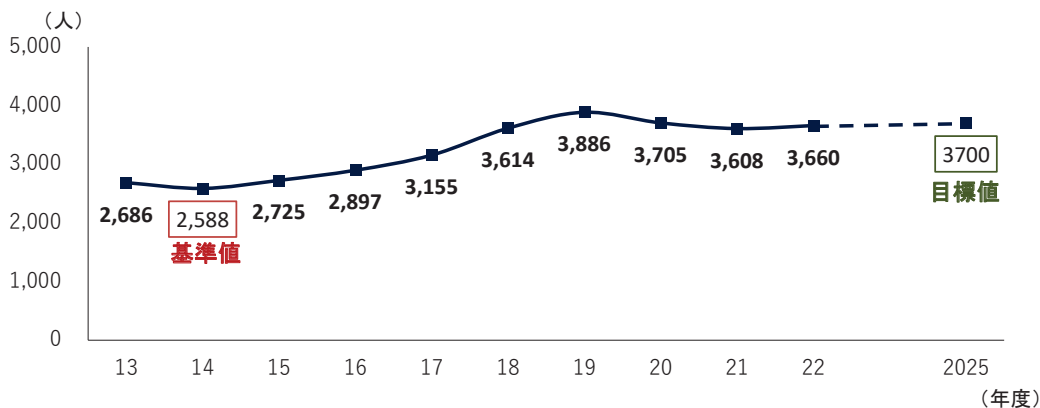
令和4年度(2022年度) 3,660人

#### <達成度合の分析>

大学や(公社)北海道国際交流・協力総合センターと連携の下、外国人留学生の受入拡大等に努めたが、R2及びR3年度の実績値はコロナ禍の出入国制限の影響により、前年度から減少したものの、外国人の入国制限緩和によりR4年度は増加している。

### ●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
留学生数	2,686	2,588	2,725	2,897	3,155	3,614	3,886	3,705	3,608	3,660
		基準値								実績値



## いじめに対する意識（小学校、中学校）

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり

【何を測る指標か】

いじめに対する児童生徒の意識の向上度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という問いに対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、8月頃公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度)  
小学校 82.3% 中学校 70.7%

【②目標値】

令和7年度(2025年度)までに小学校中学校ともに100%

<目標値設定の考え方>

いじめの未然防止に対応するための取組を推進し、全ての児童生徒に「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という意識を身に付けさせることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和5年度(2023年度)  
小学校 85.6% 中学校 82.6%

<達成度合の分析>

各管内で開催した「どさんこ子ども地区会議」に参加した児童が、その成果を自校に還元するなど、各学校においていじめの未然防止に向けた主体的な取組が推進されたが、結果に大きな変化は見られなかった。(※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により「全国学力・学習状況調査」が中止となったため、実績なし)

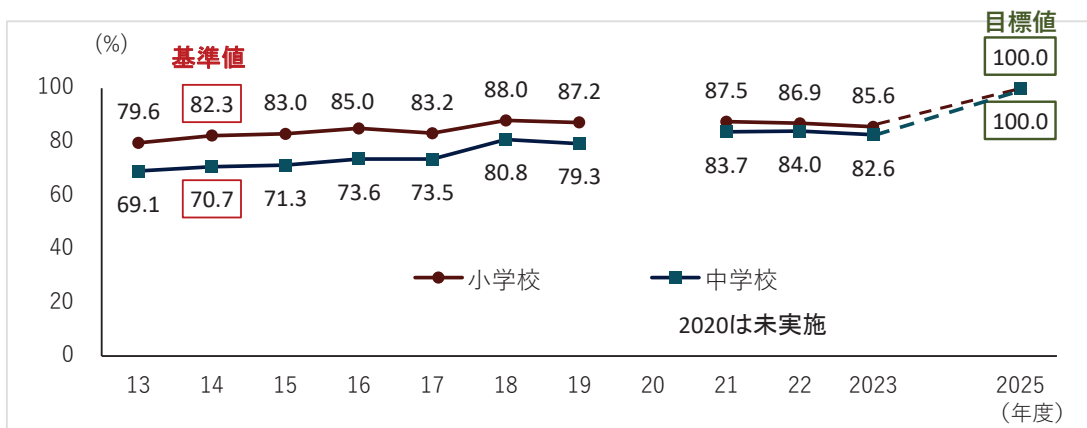
### ●データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
北海道	82.3	83	85	83.2	88.0	87.2	-	87.5	86.9	85.6
全国	82.1	81.8	83.1	81.2	85.9	85	-	84.1	83.9	82.6

基準値 実績値

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
北海道	70.7	71.3	73.6	73.5	80.8	79.3	-	83.7	84.0	82.6
全国	72.1	73	74.8	73.3	80.7	78.3	-	81.4	82.3	80.3

基準値 実績値



## 高齢者（65歳以上）の就業率

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

労働力調査における、65歳以上の高齢者のうち仕事に就いている人の割合  
・労働力調査は、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員を対象とした調査

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 16.5%(全国平均値20.8%)

【②目標値】

目標年: 令和5年(2023年) 目標値: 令和5年(2023年)までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

高齢者が働きやすい環境づくりを進めることにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道雇用・人材対策基本計画において設定している令和5年(2023年)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和4年(2022年) 22.6%(全国平均値 25.2%)

<達成度合の分析>

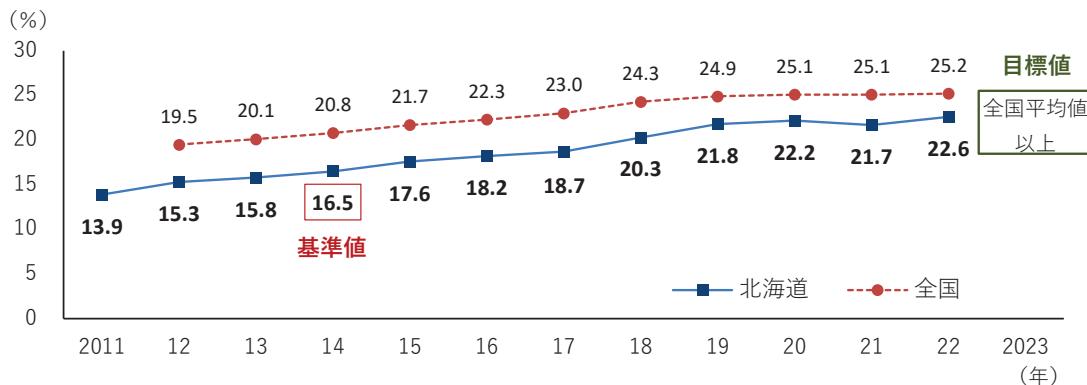
全国平均の就業率は、25.2%と前年から0.1ポイントの増加となったが、本道の就業率は、22.6%と前年から0.9ポイントの増加となり、全国平均との差は縮小しているが目標には届いていない。引き続き、高齢者が働きやすい環境づくりを進める必要がある。

### ●データ

(単位: %)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	13.9	15.3	15.8	16.5	17.6	18.2	18.7	20.3	21.8	22.2	21.7	22.6
全国		19.5	20.1	20.8	21.7	22.3	23.0	24.3	24.9	25.1	25.1	25.2

基準値 実績値



## 障がい者の実雇用率（民間企業）

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における、障がい者の平均実雇用率

・障がい者の雇用義務がある民間企業とは、従業員43.5人以上の民間企業(令和3年(2021年)3月1日から)

※短時間労働者は0.5人としてカウント

(算出式)

実雇用率 = (雇用する身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数) / 雇用する常用労働者数

【出典】

厚生労働省北海道労働局「障害者雇用状況の集計結果」、毎年調査、12月頃公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 1.90%

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 令和7年(2025年)までに法定雇用率以上

<目標値設定の考え方>

就労機会の確保に向けた取組を推進することにより、法定雇用率(2.3%※)以上とすることを目標としている。

※令和4年3月時点

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年(2022年) 2.44%(全国平均値 2.25%)

<達成度合の分析>

北海道労働局をはじめ関係機関と連携した取組により、企業における障がい者雇用が促進され、直近の実績は目標を達成している。

### ●データ

(単位: %)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	1.73	1.78	1.85	1.90	1.95	2.06	2.13	2.20	2.27	2.35	2.37	2.44
全国	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25

基準値 実績値

